



## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和

コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下川 浩平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 博介

定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-796-2533  
平成23年11月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	26,343	15.8	1,402	70.1	1,423	61.2	894	201.7
22年8月期	22,753	△17.1	824	△4.4	883	△3.3	296	△4.5

(注) 包括利益 23年8月期 844百万円 (219.1%) 22年8月期 264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	69.34	—	6.7	6.7	5.3
22年8月期	22.98	—	2.3	4.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	22,642	13,564	59.9	1,051.26
22年8月期	20,130	13,044	64.8	1,010.93

(参考) 自己資本 23年8月期 13,564百万円 22年8月期 13,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	1,345	△412	△330	5,719
22年8月期	1,091	△478	△425	5,097

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	387	130.5	2.9
23年8月期	—	18.00	—	15.00	33.00	425	47.6	3.2
24年8月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		40.6	

平成23年8月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当15円、創立60周年記念配当3円であります。

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,350	29.1	992	69.3	976	47.2	526	28.6	40.77
通期	31,000	17.7	2,015	43.6	1,985	39.4	1,050	17.4	81.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	14,415,319 株	22年8月期	14,415,319 株
② 期末自己株式数	23年8月期	1,512,490 株	22年8月期	1,512,191 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	12,902,906 株	22年8月期	12,903,198 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	24,816	15.1	1,202	42.6	1,333	28.2	871	84.8
22年8月期	21,556	△17.4	843	△18.6	1,040	△17.7	471	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	67.54	—
22年8月期	36.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年8月期	21,800		13,328		61.1	1,032.99		
22年8月期	19,689		12,869		65.4	997.41		

(参考) 自己資本 23年8月期 13,328百万円 22年8月期 12,869百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,515	23.1	666	8.0	364	△6.1	28.21
通期	28,041	13.0	1,461	9.5	785	△9.9	60.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成23年10月14日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成23年8月期) ※平成23年10月11日発表	26,343	1,402	1,423	894
当連結会計年度 (平成23年8月期)	26,343	1,402	1,423	894
前連結会計年度 (平成22年8月期)	22,753	824	883	296
伸張率	15.8%	70.1%	61.2%	201.7%

(参考) 平成23年8月期 1株当たり当期純利益 69円34銭  
平成22年8月期 1株当たり当期純利益 22円98銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国に向けた輸出の増加等により外需は拡大し、景気は緩やかな回復が見られたものの、先進国経済の減速や円高、更には東日本大震災の影響などにより総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、東日本大震災により生産工場が被災したほか、サプライチェーンが寸断されたことなどから、国内だけでなく海外においても生産の停滞を余儀なくされ、企業収益は大きく圧迫されました。しかしながら、当連結会計年度末には、完成車メーカーにおける生産体制も復旧し、震災前の状況にもどりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、モノづくりの市場拡大が期待される中国において、生産拠点の拡充を進めてまいりました。平成22年9月には、現地日系ゴム、製紙および石油・化学メーカーが保有する設備機械のオーバーホールや部品製作などを手掛ける「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」(中国・山東省煙台市)の操業を開始いたしました。

また、平成23年6月には、中国日系自動車メーカーをターゲットに、ケーブルコネクタや制御・情報端末機器システムなどFA機器の現地ファブレス生産を実施するべく、現地法人「進和(天津)自動化控制設備有限公司」(同国天津市)の操業を開始いたしました。

一方、営業分野においては、新たな営業拠点として設立した現地法人「SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」(ブラジル・サンパウロ州ソロカバ市)が、平成23年7月より営業活動を開始いたしました。

財務面においては、当社グループにおいてその重要性が増したことから、当連結会計年度より新たに「那欧雅進和(上海)貿易有限公司」を連結対象子会社に加えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、263億43百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。また、経常利益につきましては、14億23百万円(前連結会計年度比61.2%増)となり、当期純利益につきましては、8億94百万円(前連結会計年度比201.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメント区分を以下のように変更しております。

(前年度) 品目別：金属接合、産業機械、FAシステム、メンテナンスその他

所在地別セグメント：日本、米国、アジア

(今年度) 日本、米国、アジア

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。セグメントに関する詳細は、26ページの(セグメント情報等)をご覧ください。

(日本)

主に中国日系自動車メーカーの工場新設に伴い、溶接設備や省力化機械装置、制御盤等の売上があったことなどから売上高は248億16百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の向上により12億33百万円となりました。

(米国)

北米日系自動車メーカーに対する既設溶接ライン設備の移設工事に伴う売上などから、売上高は20億96百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより62百万円となりました。

(アジア)

当連結会計年度より「那欧雅進和(上海)貿易有限公司」が新たに連結子会社となったことや、タイ、オーストラリア等の日系自動車メーカーに向けたFAシステム機器や溶接設備、溶接・ろう付材料の売上があったことなどから、売上高は23億61百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い、1億10百万円となりました。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度予想 (平成24年8月期)	31,000	2,015	1,985	1,050
当連結会計年度 (平成23年8月期)	26,343	1,402	1,423	894
伸張率	17.7%	43.6%	39.4%	17.4%

(参考) 平成24年8月期 1株当たり予想当期純利益 81円38銭  
平成23年8月期 1株当たり当期純利益 69円34銭

今後の見通しにつきましては、円高や国内電力供給問題に加え、欧米における景気の先行き不安など、わが国経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、東日本大震災による部品不足も徐々に解消され、国内完成車メーカーも増産体制を敷くなど、国内外の生産状況は震災以前の水準に戻りはじめております。

しかしながら、前述の諸問題に加え原材料の高騰などが懸念されることから、新興国を中心とする海外において、これまで以上に生産体制を拡充・強化していくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、日系自動車メーカー各社が相次いで増産計画を打ち出しているインドネシアに、現地法人(営業拠点)を新設するべくその準備を進めております。

今後も当社グループは、ユーザーの国内需要はもとより、様々な国・地域から発せられる需要にも呼応するべく事業基盤の整備とその強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高310億円(前連結会計年度比17.7%増)、経常利益19億85百万円(前連結会計年度比39.4%増)、当期純利益10億50百万円(前連結会計年度比17.4%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は226億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億11百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億48百万円増加し、160億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億21百万円、受取手形及び売掛金が10億32百万円増加したことや、商品及び製品が5億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、65億58百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が3億35百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の回復等により1億47百万円増加したほか、子会社に対する出資金が2億5百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ19億76百万円増加し、85億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億34百万円増加したことや、未払法人税等が2億52百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、5億48百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、135億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、5億70百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から4.9ポイント低下し59.9%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円増加して57億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円(前連結会計年度に比べ2億54百万円の収入増)となりました。

これは主に、売上債権の増加額9億92百万円、たな卸資産の増加額6億42百万円および法人税等の支払額3億55百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益13億98百万円、仕入債務の増加額13億40百万円および減価償却費3億61百万円により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億12百万円(前連結会計年度に比べ66百万円の支出減)となりました。

これは主に、当連結会計年度に、進和(天津)自動化制御設備有限公司を設立したことなどに伴い、子会社出資金の払込により1億95百万円の支出があったことや、投資有価証券の取得により1億23百万円支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億30百万円(前連結会計年度に比べ95百万円の支出減)となりました。

これは主に、配当金の支払額4億25百万円によるものであります。

## (3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。平成23年8月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当は15円を予定し、中間配当18円(うち3円は当社創立60周年記念配当)と合わせまして年間33円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、普通配当33円(中間配当16円)を予定しております。

**(4)事業等のリスク**

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

**①自動車関連産業への依存について**

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第58期		第59期		第60期		第61期	
決算年月	平成20年8月期		平成21年8月期		平成22年8月期 (前連結会計年度)		平成23年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	41,424	100.0%	27,458	100.0%	22,753	100.0%	26,343	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	27,868	67.3%	18,115	66.0%	12,838	56.4%	16,856	64.0%

**②海外展開に伴う為替相場変動の影響について**

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

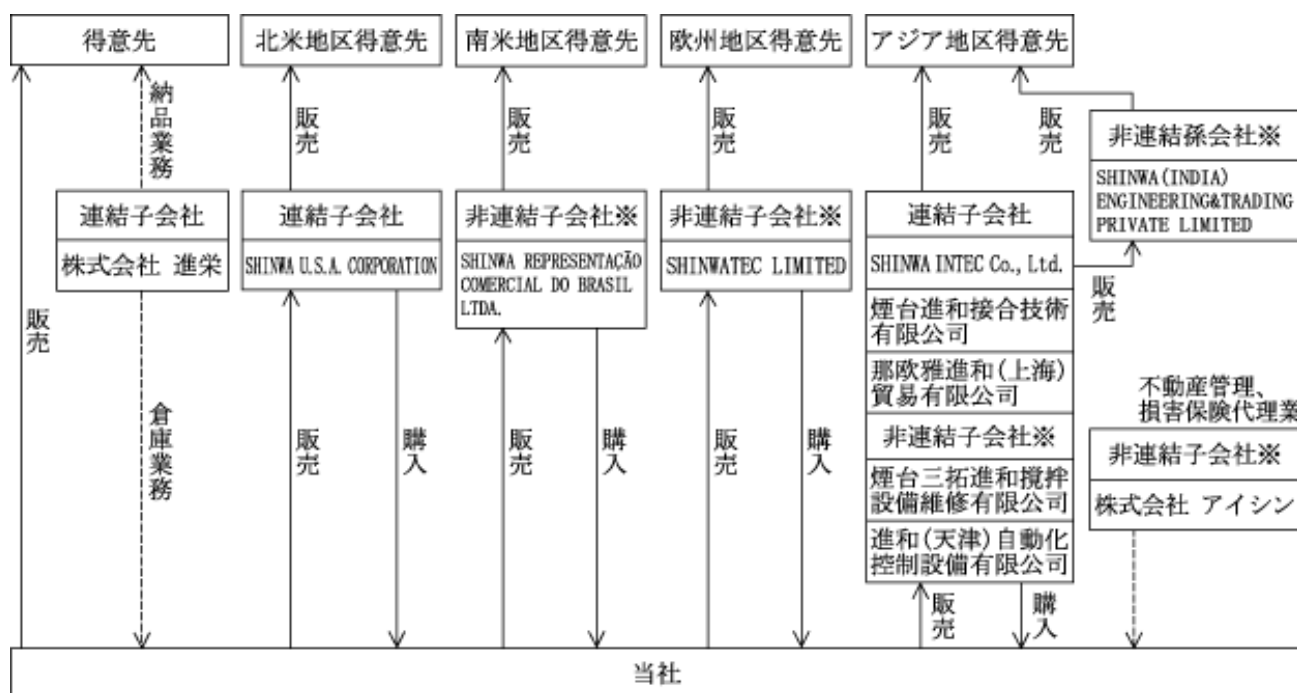
回次	第58期		第59期		第60期		第61期	
決算年月	平成20年8月期		平成21年8月期		平成22年8月期 (前連結会計年度)		平成23年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	41,424	100.0%	27,458	100.0%	22,753	100.0%	26,343	100.0%
海外向け売上高	11,803	28.5%	5,404	19.7%	4,387	19.3%	6,936	26.3%



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 11 社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※持分法非適用会社  
 2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。  
 3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。  
 4. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.および 那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。  
 5. 煙台進和接合技術有限公司は、中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。  
 6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、インドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。  
 7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。  
 8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA は、ブラジルにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。  
 9. 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。  
 10. SHINWA Czech s.r.o. (チェコ)は、同地域における自動車産業の設備投資が低迷していることから、現地に拠点を設置するまでの重要性がなくなったため、平成23年8月29日に閉鎖しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」（新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓）に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えするべく、たゆまぬ挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化および資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「財務体質の強化」と「収益力・資本効率の向上」を命題とし経営に取り組んでおります。

財務面につきましては、高い自己資本比率の維持と内部留保の確保に努め、経営環境の変化への対応と機動的な事業展開を推進するため、資産の有効活用に取り組んでまいります。

また、収益面、資本効率面につきましては、EPS（1株当たり当期純利益）を150円以上、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるEPSは69円34銭、ROEにつきましては6.7%（前連結会計年度比4.4ポイント上昇）となりました。今後、当社グループが掲げる目標数値に向け、収益構造の強化と自己資本の効率的運用に努めるとともに、投資効率の高い経営を目指してまいります。

	EPS（1株当たり当期純利益）	ROE（自己資本当期純利益率）
当連結会計年度 （平成23年8月期）	69円34銭	6.7%
前連結会計年度 （平成22年8月期）	22円98銭	2.3%
当社グループが目標 として掲げる数値	150円以上	15.0%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後、当社を取り巻く経営環境が大きく変化すると予想されるなか、当社の強みを発揮しながら業容と収益の拡大を果たすため、次の3つのターゲットに取り組んでおります。

##### ① 製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレージング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで国内に最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するほか、中国に製造拠点を設ける（詳細は③を参照）など、国内・国外を問わず積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、FAの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、システム構成や操作の簡便化、国や地域における各種規制に則した製品開発に取り組むべく、既設のFAシステムセンター（名古屋市）に加え、新たに中国に製造拠点を設けました。（詳細は③を参照）

さらに、当社名古屋営業本店、東京支店、大阪支店にFAシステムグループを設置し、ユーザーの製造現場から発せられるニーズに、迅速かつ的確に応える営業支援体制を構築しております。

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置し、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステム ISO9001 に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

## ②環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品（集電板）など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。さらに、生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（株）進栄、（株）アイシン）は、国際規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおりして、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

## ③海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、インド等に順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。

特に中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、長春に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、その交換器の材料となるステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。また、平成22年9月1日に操業を開始した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司では、日系タイヤ、石油・化学メーカーなどが保有する設備のメンテナンス事業に着手し、設備投資意欲の旺盛な同国内における需要のとり込みを目指しております。このほか、平成23年6月には、新たな試みとしてファブレス方式を取り入れた進和（天津）自動化制御設備有限公司が操業を開始し、日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクタや制御・情報端末機器システムなどのFA機器の設計・開発・製造・販売・施工工事までのトータルサポートに取り組んでおります。

東南・南アジア地区においては、バンコク市内のSHINWA INTEC Co., Ltd.を柱に、インドに現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (SHINWA INTEC Co., Ltd.の子会社)を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を展開しております。また、平成23年末にはインドネシアにも新たに営業拠点を設け、同国内の日系自動車、家電メーカーの需要確保に努める予定であります。

このほか、ブラジルにおいては、日系自動車メーカーの進出を背景に、同国に現地法人を設立し、平成23年7月から営業活動を行っております。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおりして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,097,502	5,719,099
受取手形及び売掛金	7,245,241	8,277,362
商品及び製品	510,984	1,080,096
仕掛品	184,095	234,091
原材料及び貯蔵品	251,047	274,013
繰延税金資産	97,722	127,086
その他	313,482	384,514
貸倒引当金	△64,246	△12,230
<b>流動資産合計</b>	<b>13,635,830</b>	<b>16,084,034</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,880,645	4,856,706
減価償却累計額	△2,757,275	△2,900,492
建物及び構築物(純額)	2,123,369	1,956,213
機械装置及び運搬具	3,061,126	3,001,360
減価償却累計額	△2,305,664	△2,406,130
機械装置及び運搬具(純額)	755,462	595,230
土地	※2 1,947,103	※2 1,947,103
建設仮勘定	260	4,322
その他	388,730	400,601
減価償却累計額	△301,259	△325,329
その他(純額)	87,470	75,272
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,913,666</b>	<b>4,578,141</b>
無形固定資産	73,590	74,984
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,061,252	※1 1,208,788
長期貸付金	40,500	38,250
関係会社出資金	※1 293,024	※1 498,627
繰延税金資産	27,570	66,375
その他	87,776	95,197
貸倒引当金	△2,449	△2,209
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,507,674</b>	<b>1,905,028</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,494,931</b>	<b>6,558,155</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,130,762</b>	<b>22,642,189</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,844,193	7,178,689
未払法人税等	141,962	394,340
短期借入金	—	95,206
賞与引当金	130,101	125,527
役員賞与引当金	20,850	20,850
その他	416,409	715,008
流動負債合計	6,553,516	8,529,622
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 333,630	※2 333,630
退職給付引当金	5,064	4,014
役員退職慰労引当金	194,150	210,410
固定負債合計	532,844	548,055
負債合計	7,086,361	9,077,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,432	997,465
利益剰余金	13,042,408	13,613,059
自己株式	△1,134,465	△1,134,802
株主資本合計	13,856,482	14,426,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,281	△872
繰延ヘッジ損益	△86	—
土地再評価差額金	※2 △610,061	※2 △610,061
為替換算調整勘定	△187,854	△251,627
その他の包括利益累計額合計	△812,284	△862,561
少数株主持分	203	243
純資産合計	13,044,401	13,564,511
負債純資産合計	20,130,762	22,642,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	22,753,523	26,343,313
売上原価	※1, ※2 19,003,816	※1, ※2 21,856,913
売上総利益	3,749,706	4,486,399
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	171,906	226,648
給料及び賞与	1,246,090	1,292,015
賞与引当金繰入額	89,915	88,224
退職給付費用	47,792	47,497
役員賞与引当金繰入額	20,650	20,850
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	16,260
減価償却費	96,947	101,747
賃借料	133,465	130,820
その他	※1 1,102,451	※1 1,159,451
販売費及び一般管理費合計	2,925,069	3,083,514
営業利益	824,637	1,402,885
営業外収益		
受取利息	18,534	28,766
受取配当金	98,939	9,357
受取賃貸料	5,013	4,756
仕入割引	4,849	7,520
デリバティブ評価損戻入	—	36,620
その他	29,382	19,298
営業外収益合計	156,719	106,320
営業外費用		
為替差損	64,255	78,864
デリバティブ評価損	27,120	—
その他	6,894	6,625
営業外費用合計	98,270	85,489
経常利益	883,086	1,423,715
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,838	※3 661
貸倒引当金戻入額	261	433
保険差益	—	869
特別利益合計	3,100	1,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,550	※4 3,645
固定資産売却損	※5 456	—
投資有価証券評価損	161,489	3,720
関係会社株式評価損	—	10,629
減損損失	—	6,505
その他	12,460	2,200
特別損失合計	180,957	26,700
税金等調整前当期純利益	705,229	1,398,979
法人税、住民税及び事業税	431,566	615,120
法人税等調整額	△22,916	△110,850
法人税等合計	408,649	504,269
少数株主損益調整前当期純利益	296,579	894,709
少数株主利益	14	77
当期純利益	296,564	894,632

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	894,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,409
繰延ヘッジ損益	—	86
為替換算調整勘定	—	△63,772
その他の包括利益合計	—	※2 △50,276
包括利益	—	※1 844,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	844,502
少数株主に係る包括利益	—	△69



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
前期末残高	997,293	997,432
当期変動額		
自己株式の処分	139	33
当期変動額合計	139	33
当期末残高	997,432	997,465
利益剰余金		
前期末残高	13,171,651	13,042,408
当期変動額		
剰余金の配当	△425,807	△425,799
当期純利益	296,564	894,632
連結範囲の変動	—	101,818
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△129,243	570,651
当期末残高	13,042,408	13,613,059
自己株式		
前期末残高	△1,134,087	△1,134,465
当期変動額		
自己株式の取得	△639	△514
自己株式の処分	262	177
当期変動額合計	△377	△337
当期末残高	△1,134,465	△1,134,802
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,985,964	13,856,482
当期変動額		
剰余金の配当	△425,807	△425,799
当期純利益	296,564	894,632
自己株式の取得	△639	△514
自己株式の処分	401	210
連結範囲の変動	—	101,818
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△129,481	570,347
当期末残高	13,856,482	14,426,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,340	△14,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,058	13,409
当期変動額合計	16,058	13,409
当期末残高	△14,281	△872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	86
当期変動額合計	△86	86
当期末残高	△86	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△610,061	△610,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△610,061	△610,061
為替換算調整勘定		
前期末残高	△139,960	△187,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,894	△63,772
当期変動額合計	△47,894	△63,772
当期末残高	△187,854	△251,627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△780,362	△812,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,922	△50,276
当期変動額合計	△31,922	△50,276
当期末残高	△812,284	△862,561
少数株主持分		
前期末残高	231	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	40
当期変動額合計	△27	40
当期末残高	203	243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,205,832	13,044,401
当期変動額		
剰余金の配当	△425,807	△425,799
当期純利益	296,564	894,632
自己株式の取得	△639	△514
自己株式の処分	401	210
連結範囲の変動	—	101,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,949	△50,236
当期変動額合計	△161,431	520,110
当期末残高	13,044,401	13,564,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,229	1,398,979
減価償却費	386,385	361,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	283	△52,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,402	△4,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△450	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	461	△1,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,150	16,260
受取利息及び受取配当金	△117,474	△38,124
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,381	△661
支払利息	—	1,405
有形固定資産除却損	6,550	3,645
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
デリバティブ評価損益(△は益)	27,120	—
為替差損益(△は益)	1,041	24,385
投資有価証券評価損益(△は益)	161,489	14,349
デリバティブ評価損戻入	—	△36,620
減損損失	—	6,505
雑損失	—	328
売上債権の増減額(△は増加)	△299,776	△992,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,172	△642,287
仕入債務の増減額(△は減少)	545,705	1,340,436
未収消費税等の増減額(△は増加)	△58,831	△41,313
前渡金の増減額(△は増加)	—	△65,798
前受金の増減額(△は減少)	73,231	295,925
その他	△30,000	△8,108
小計	1,296,962	1,582,119
利息及び配当金の受取額	117,443	38,124
利息の支払額	—	△1,405
法人税等の支払額	△356,128	△355,663
法人税等の還付額	32,938	82,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,216	1,345,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△161,442	△75,057
有形固定資産の売却による収入	13,092	3,600
無形固定資産の取得による支出	△55,300	△26,332
投資有価証券の取得による支出	△2,033	△123,259
子会社出資金の払込による支出	△270,762	△195,938
差入保証金の回収による収入	5,922	3,607
差入保証金の差入による支出	△6,308	△1,996
保険積立金の積立による支出	△1,624	△1,506
保険積立金の払戻による収入	—	4,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△478,456</b>	<b>△412,128</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	—	95,359
配当金の支払額	△425,365	△425,627
自己株式の取得による支出	△639	△514
自己株式の処分による収入	401	210
少数株主への配当金の支払額	△39	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△425,643</b>	<b>△330,594</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△17,800</b>	<b>△28,550</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,316	574,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,186	5,097,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,097,502	※1 5,719,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、㈱進栄、および煙台進和接合技術有限公司の4社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITED、および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、㈱進栄、煙台進和接合技術有限公司、および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の5社を連結の対象にしております。このうち、那欧雅進和(上海)貿易有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p>子会社のうちSHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、SHINWA Czech s. r. o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、およびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.の7社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、SHINWA Czech s. r. o.は平成23年8月29日をもって清算を結了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITED、および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、SHINWA Czech s. r. o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING &amp; TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、およびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.の7社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた煙台進和接合技術有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(注) 最近の有価証券報告書(平成22年11月26日提出)における記載から重要な変更がない項目については、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
——	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
——	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)                    29,411千円 関係会社出資金                          293,024	※1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)                    18,073千円 関係会社出資金                          498,627
※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年8月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は367,934千円であります。	※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年8月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を上回る金額は7,973千円であります。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期 製造費用に含まれる研 究開発費 6,028千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期 製造費用に含まれる研 究開発費 7,736千円</p>
<p>※2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,655千円</p>	<p>※2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,692千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,838千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 661千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,562千円 その他 987 計 6,550</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,862千円 機械装置及び運搬具 1,483 その他 299 計 3,645</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 456千円</p>	<p>※5 _____</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 264,678千円 少数株主に係る包括利益 △21 計 264,657</p>
<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 16,058千円 繰延ヘッジ損益 △86 為替換算調整勘定 △47,894 計 △31,922</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319	
合計	14,415,319	—	—	14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,511,985	556	350	1,512,191	(注)
合計	1,511,985	556	350	1,512,191	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加  
 減少数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	232,260	18	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	193,547	15	平成22年2月28日	平成22年5月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319	
合計	14,415,319	—	—	14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,512,191	535	236	1,512,490	(注)
合計	1,512,191	535	236	1,512,490	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加  
 減少数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	232,252	18	平成23年2月28日	平成23年5月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 5,097,502千円	現金及び預金 5,719,099千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,097,502</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,719,099</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、主として製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,754,304	1,094,971	904,247	22,753,523	—	22,753,523
(2) セグメント間の 内部売上高	802,541	352,423	93,216	1,248,181	(1,248,181)	—
計	21,556,846	1,447,394	997,464	24,001,705	(1,248,181)	22,753,523
営業費用	20,682,139	1,575,404	937,416	23,194,959	(1,266,073)	21,928,886
営業利益又は営業損失(△)	874,706	△128,009	60,048	806,745	17,891	824,637
II 資産	19,763,594	448,733	1,100,317	21,312,645	(1,181,883)	20,130,762

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2 アジアの内訳は次のとおりであります。  
 アジア … 中国、タイ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,753,690	1,222,702	411,244	4,387,637
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,753,523
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.1	5.4	1.8	19.3

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア … 台湾、中国、タイ他  
 (2) 北米 … 米国、メキシコ、カナダ  
 (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,367,593	1,790,453	2,185,266	26,343,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,448,516	306,170	176,585	2,931,272
計	24,816,109	2,096,624	2,361,851	29,274,586
セグメント利益	1,233,312	62,160	110,868	1,406,340
セグメント資産	21,912,938	777,789	2,257,637	24,948,365
その他の項目				
減価償却費	307,161	5,516	48,799	361,477
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52,075	5,869	37,494	95,439

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,406,340
セグメント間取引消去	28,529
未実現利益の調整	△31,984
連結財務諸表の営業利益	1,402,885

資産	金額 (千円)
報告セグメント計	24,948,365
セグメント間取引消去	△2,306,176
連結財務諸表の資産合計	22,642,189

## (追加情報)

- 1 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- 2 当連結会計年度より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結範囲に含めたことに伴い、アジアに含めて表示しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	4,114,220	日本

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
減損損失	—	—	6,505	6,505

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	1,010円93銭	1,051円26銭
1株当たり当期純利益金額	22円98銭	69円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	296,564	894,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,564	894,632
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,198	12,902,906

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

役員の変動(平成23年11月24日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. 新任取締役候補

よしだ もとひさ  
吉田 礎久(現 総務部長)

まるもと よしなお  
丸本 義直(現 名古屋営業第一部長)

たきたに よしろう  
瀧谷 善郎(現 SHINWA INTEC Co., Ltd. 取締役)

いりやま としひさ  
入山 敏久(現 製造本部長兼メンテックセンター長兼生技開発部長)

3. ご参考

新任取締役候補の略歴

氏名 よしだ もとひさ  
吉田 礎久  
生年月日 昭和28年9月6日  
略歴 昭和51年4月 株式会社十六銀行入行  
平成16年6月 同行多治見支店長  
平成20年4月 当社出向  
平成20年9月 当社入社 総務部副部長  
平成22年4月 当社総務部長  
現在に至る

氏名 まるもと よしなお  
丸本 義直  
生年月日 昭和37年10月14日  
略歴 昭和60年4月 当社入社  
平成18年4月 当社海外事業部長  
平成20年2月 SHINWA U. S. A. CORPORATION 取締役副社長兼COO(出向)  
平成21年11月 SHINWA U. S. A. CORPORATION 取締役社長兼COO(出向)  
平成22年4月 当社名古屋営業第一部長  
現在に至る

氏名 たきたに よしろう  
瀧谷 善郎  
生年月日 昭和38年12月2日  
略歴 平成元年9月 当社入社  
平成12年4月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 取締役(出向)  
現在に至る

氏名 いりやま としひさ  
入山 敏久  
生年月日 昭和34年9月16日  
略歴 昭和57年4月 当社入社  
平成14年4月 当社工機部(現メンテックセンター)部長  
平成22年6月 当社製造本部長兼メンテックセンター長兼生技開発部長  
現在に至る